



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5765-4075  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,006,301	24.5	78,216	31.4	74,874	23.0	66,553	68.8
26年3月期	807,952	50.8	59,536	182.4	60,898	186.6	39,417	204.3

(注) 包括利益 27年3月期 97,863百万円 (85.3%) 26年3月期 52,823百万円 (111.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	155.64	—	16.4	7.9	7.8
26年3月期	95.65	—	12.9	8.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 843百万円 26年3月期 1,306百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,065,990	459,727	42.2	1,053.06
26年3月期	840,742	373,198	43.2	848.73

(参考) 自己資本 27年3月期 450,269百万円 26年3月期 362,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	111,092	△113,161	△11,677	88,223
26年3月期	100,557	△30,906	△30,914	95,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	7,271	17.8	2.2
27年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	9,835	14.8	2.4
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		15.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	—	66,000	—	65,500	—	47,000	—	109.92
通期	1,100,000	—	107,000	—	106,000	—	73,000	—	170.73

(注) 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。業績予想の詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(2) 次期(平成28年3月期)の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社 （社名） 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社  
 除外 1社 （社名） 日立機材株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	428,904,352株	26年3月期	428,904,352株
27年3月期	1,322,108株	26年3月期	1,272,690株
27年3月期	427,606,515株	26年3月期	412,104,159株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	500,203	15.9	25,929	10.6	51,711	69.8	71,293	155.6
26年3月期	431,526	36.4	23,452	—	30,463	283.9	27,891	381.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	166.72	—
26年3月期	67.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	739,112	312,251	42.2	730.24
26年3月期	599,341	250,211	41.7	585.07

(参考) 自己資本 27年3月期 312,251百万円 26年3月期 250,211百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当社は既述のとおり平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しますが、この決算短信における連結財務諸表は従来どおり日本基準に基づき作成しております。この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
7. その他 .....	30
(役員の異動) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 平成27年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、さまざまな課題があるものの、緩やかな回復傾向が続いており、底堅さが見られました。米国では景気回復が続いたものの、アジア地域においては、中国は景気拡大の速度が緩やかとなり、韓国は景気持ち直しの動きが減速傾向となりました。台湾は緩やかな回復傾向が続きました。欧州は、政府債務問題や政情不安といったいわゆる地政学リスクによる懸念が期全体を通して継続しましたが、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きました。一方、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費が低調に推移したものの、海外需要の堅調な推移や国内設備投資の増加等もあり、全体として堅調に推移しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、受注残解消等による減産の動きが見られたものの、米国を中心とした海外需要等により、全体として堅調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が海外を中心に好調に推移しました。家電やパソコンは、国内は個人消費の低迷による影響から総じて弱い動きとなりましたが、海外需要は堅調に推移しました。国内住宅建設の需要は減少しましたが、公共投資は堅調に推移しました。鉄鋼は、国内需要は、産業機械向けが堅調に推移したものの、自動車販売や建設需要減少の影響もあり、生産は減少しました。

このような状況のもと、当社は、航空機・エネルギー材料事業の強化を目的とし、平成26年7月1日付で三菱マテリアル株式会社の完全子会社であるMMCスーパーアロイ株式会社（現 日立金属MMCスーパーアロイ株式会社）の発行済株式の51%に相当する株式を取得しました。これにより、同社は当社連結子会社として高級金属製品セグメントに属し、同社業績は第2四半期連結会計期間から同セグメント業績に反映しております。また、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、平成26年11月10日付で、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc.の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.の全株式を取得しました。これにより、Waupaca Foundry, Inc.は当社連結子会社として高級機能部品セグメントに属し、同社業績は平成26年11月から同セグメントの業績に反映しております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、平成25年7月1日付での日立電線株式会社との合併による影響もあり、前年同期に比べて売上高は、24.5%増の1,006,301百万円、営業利益は、18,680百万円増の78,216百万円、経常利益は、13,976百万円増の74,874百万円となりました。当期純利益は、特別損失として事業構造改善費用6,792百万円を計上したものの、売上、利益の増加に加え、特別利益として事業譲渡益3,937百万円に加え、平成27年2月3日付けの「子会社株式に係る公開買付けへの応募に関するお知らせ」に記載のとおり、当社連結子会社として高級機能部品セグメントに属する日立機材株式会社の株券等に対する、CKホールディングス株式会社による公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募し、本公開買付けが成立した結果、平成27年3月25日付で日立機材株式会社の全株式を譲渡したこと等により、関係会社株式売却益8,736百万円を計上しました。以上のことから、前年同期比27,136百万円増の66,553百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

### 高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比10.4%増の262,306百万円となりました。また、営業利益は前年同期比6,862百万円増加し、32,274百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向けは好調な設備投資需要等を背景に堅調に推移したことに加え、海外向け需要も総じて堅調に推移したことから、前年同期比で増加しました。電子材料は、ディスプレイ関連材料の需要が堅調に推移し、半導体等パッケージ材料はスマートフォンやタブレット端末を中心とした需要が下期に一部調整があったものの、総じて好調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。産業機器材料は、自動車関連材料については環境親和製品への需要が国内、海外ともに堅調に推移し、増加しました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料については、好調な需要動向が続いたことに加え、第2四半期連結会計期間から日立金属MMCスーパーアロイ株式会社が連結子会社となったことに伴う業績反映もあり、増加しました。

ロールにおいては、各種ロールについては、海外向け需要が堅調に推移したことに加え、国内向け需要も回復し増加しました。射出成形機用部品については、スマートフォンやタブレット端末を中心とした需要好調を背景に、国内向け、海外向けともに好調に推移し増加しました。

アモルファス金属材料においては、上期後半から主要市場である中国の需要が調整局面となり、減少しました。

切削工具については、産業機械等の国内需要が好調に推移し、海外向けも輸出改善を背景に堅調に推移し増加しました。

## 磁性材料

当セグメントの売上高は、前年同期比0.9%増の135,517百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4,694百万円増加し、16,412百万円となりました。

マグネットにおいては、希土類磁石は、国内自動車において需要調整の動きが見られたものの、海外向けハイブリッド車や電動パワーステアリングなど自動車用電装部品の需要が堅調に推移し、F Aおよび家電・エレベータ関連の需要も堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。フェライト磁石は、自動車用電装部品および家電用部品の需要が国内、海外ともに好調に推移し、増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、フェライト応用品は太陽光発電用部品向けの需要が下期から低調となったものの、フェライトコアは自動車用電装部品およびスマートフォン向けを中心に需要が堅調に推移しました。ファインメットは、汎用インバータ向けおよびエアコン向け等の需要が堅調に推移しました。

## 高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比50.4%増の282,280百万円となりました。また、営業利益は前年同期比5,041百万円増加し、17,872百万円となりました。

自動車用鋳物については、耐熱鋳造部品は、主要市場である欧州において需要持ち直しの兆しが見え始め、米国における需要も堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。高級ダクタイル鋳鉄製品は、米国をはじめとする、海外の自動車における旺盛な需要が続く、国内でも消費税率引き上げに伴う需要反動減の明らかな影響は見られず、全体として好調に推移したことから増加しました。アルミホイールは、国内は当社製品の搭載車種の一部に減産の動きがあったものの、米国の需要が堅調に推移し、前年同期比で増加しました。これらに加え、平成26年11月からWaupaca Foundry, Inc. の業績を反映したことにより、自動車用鋳物全体として、前年同期比で大幅増加となりました。

配管機器については、各種管継手は、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅着工戸数減少の影響があったものの、米国における需要が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。ステンレスおよびプラスチック配管機器は、住宅着工戸数減少の影響はあったものの、ガス用製品に対する施工性・耐震性の高評価を受け需要が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

建築部材は、国内における民間設備投資、公共投資等による需要が堅調なもの、工事進行基準の適用範囲拡大等、一時的な増加要因があった前年同期と比較すると減少しました。

## 電線材料

当セグメントは、平成25年7月1日付けで日立電線株式会社と合併したことにより新設されました。当セグメントの業績は平成26年3月期第2四半期連結会計期間から当社グループ業績に反映しております。

当セグメントの売上高は、前年同期比30.8%増の328,411百万円となりました。また、営業利益は前年同期比3,157百万円増加し、20,204百万円となりました。

電線については、国内建設・設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、工作機械向けを中心とした需要が堅調に推移しました。また、注力分野である鉄道車両用電線が中国市場向けを中心に好調に推移し、医療用プローブケーブルもグローバル市場で堅調に推移しました。

自動車部品においては、北米を中心とした自動車の旺盛な需要が続いたことにより、車載センサーなど電装部品を中心とした需要が好調に推移しました。

情報デバイスについては、スマートフォンの普及による通信需要が旺盛に推移したものの、下期から通信事業者の設備投資に調整があったことにより、ネットワーク機器、ワイヤレスシステムは下期の需要が低調に推移しました。

## その他

当セグメントの売上高は、前年同期比35.0%増の4,375百万円となりました。また、営業利益は前年同期比277百万円減少し、319百万円となりました。

## ② 次期(平成28年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州における地政学リスクへの懸念や、新興国における景気減速懸念等があるものの、米国は全体として堅調な動きが続くと見込まれます。また、国内においては、消費増税後の需要反動減が懸念されるものの、円安による輸出環境の改善が続くとともに、これに伴う国内生産の増加や、旺盛な公共・民間投資が堅調に推移するものと見込まれます。

この中で、当社グループは、グローバル戦略の実行を加速させ、事業領域の拡大・創出を行うとともに、より強固な経営基盤の確立をめざしています。

高級金属製品セグメントにおいては、航空機・エネルギー材料事業の強化を目的として、平成26年7月1日付で日立金属MMCスーパーアロイ株式会社の株式を取得しました。また、同セグメントの超硬工具事業基盤強化を目的として、平成27年4月1日付で、日立ツール株式会社(同日付で、三菱日立ツール株式会社に商号変更)の発行済株式の51%を三菱マテリアル株式会社へ譲渡し、経営資源の相互有効活用を図っていく体制としました。高級機能部品セグメントにおいては、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として平成26年11月10日付でWaupaca Foundry, Inc.を連結子会社化しました。

事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の重点分野への再配分を進める中、建設・産業用機械関連の材料・機器分野における事業を展開する、高級機能部品セグメントの日立機材株式会社の全株式を平成27年3月25日付で譲渡し、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。電線材料セグメントの化合物半導体事業については、電子材料における幅広い知見と関連技術を有している住友化学株式会社に平成27年4月1日付で譲渡しました。

また、当社は、事業のグローバル展開を積極的に推進しており、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図るため、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを予定しております。このため、平成28年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期のIFRS適用による業績見通しについては、下表のとおりです。

売上収益につきましては、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社およびWaupaca Foundry, Inc.の連結効果や事業ポートフォリオの見直しによる影響に加え、自動車および産業インフラ・エネルギー関連製品を中心とした需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。

利益に関しては、営業利益は、売上の増加や、関係会社株式の売却による利益が計上されることに加え、IFRS適用によりの前払金等非償却となったことなどから、107,000百万円を見込んでおります。

また、税引前利益は106,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は73,000百万円を見込んでいます。

## 平成28年3月期 連結業績予想(IFRS)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	1,100,000	107,000	106,000	73,000	170 73

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ7,320百万円減少し、88,223百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、111,092百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が79,334百万円、売上債権の増減額による収入が20,889百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、113,161百万円となりました。これは主にWaupaca Foundry, Inc.等の取得により、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が90,207百万円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、11,677百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が123,923百万円、一方で長期借入金の返済による支出が98,411百万円、配当金の支払いが9,103百万円あったこと等によるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	38.0	46.2	43.2	42.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	69.7	62.5	59.5	74.7	74.0
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年) (%)	351.0	5,626.1	231.7	175.0	229.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	1.6	34.3	41.5	39.6

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものとしたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものとしたします。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり10円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は、1株当たり13円（年間配当金23円）とすることを予定しております。

翌事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の動向等を勘案し、中間配当（配当基準日：第2四半期末）を1株当たり13円、期末配当（配当基準日：期末）を1株当たり13円（年間配当金26円）とすることを見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
高級 金属製品	<p>(主要製品)</p> <p>高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料&lt;ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料&gt;、産業機器材料&lt;自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料&gt;、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]、切削工具</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>日立金属工具鋼(株)、(株)NEOMAXマテリアル、(株)日立金属若松、日立ツール(株)、(株)日立メタルプレシジョン、(株)日立金属安来製作所、日立金属MMCスーパーアロイ(株)、東洋精箔(株)、青山特殊鋼(株)(*)、Metglas, Inc.、台湾日立金属股份有限公司、日立金属韓国(株)、宝鋼日立金属軋軋(南通)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>
磁性材料	<p>(主要製品)</p> <p>マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®]応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>(株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、日立フェライト電子(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、東莞住秀電子有限公司、PT. NX INDONESIA、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>
高級 機能部品	<p>(主要製品)</p> <p>自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(Ⓐ)印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>日立金属ファインテック(株)、日立バルブ(株)、(株)セイタン、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、Waupaca Foundry, Inc.、AAP St. Marys Corp.、Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC、Namyang Metals Co., Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属精密儀器(深圳)有限公司、日立金属アドメット(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属(上海)有限公司</p>
電線材料	<p>(主要製品)</p> <p>電線 (電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム製品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>日立電線商事(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東日京三電線(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)SHカッパープロダクト(*)、SHマテリアル(株)(*)、住電日立ケーブル(株)(*)、Hitachi Cable America Inc.、日立電線(中国)商貿有限公司、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.</p>

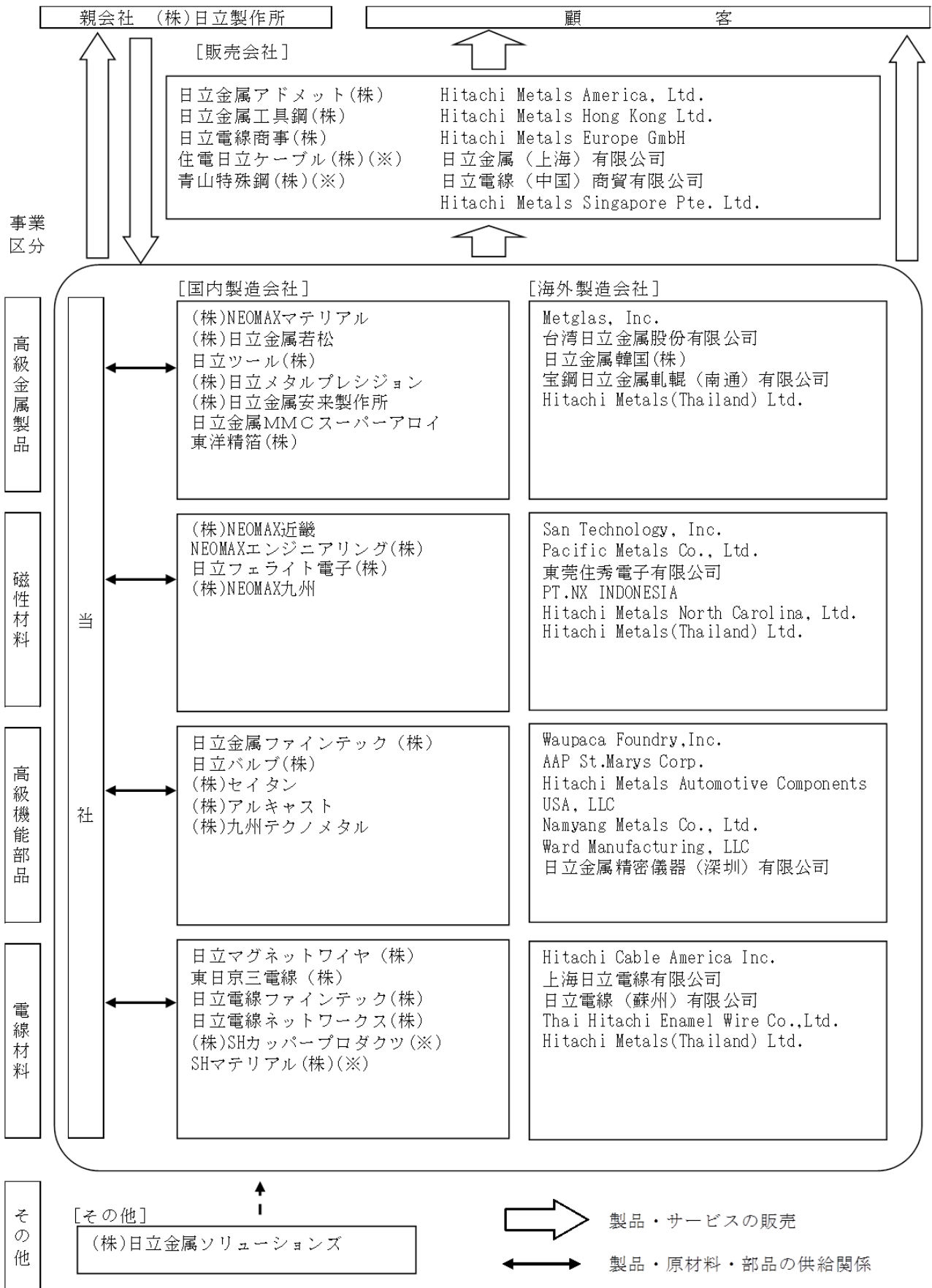


事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	(主要製品) 不動産事業、ソフトウェア事業等
	(主要な関係会社) (株)日立金属ソリューションズ

(注) 1. \*印の会社は、関連会社であります。

2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動を通して企業価値の向上につなげてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、2015年度（平成28年3月期）中期経営計画においてROE13%以上とすることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業以来、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献してまいりました。

一方、世界規模で経済構造が変化する中、市場のグローバル化が加速し、今後ますます競争が激しくなっていくことが予想されます。このような状況の下、当社を取り巻く環境は大きな転換点を迎えており、新たな発展の実現に向け、2015年度（平成28年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバル市場における成長を追求するとともに経営基盤を強化し、高機能材料メーカーとして持続的に発展することをめざします。

2015年度中期経営計画においては、「変革」と「挑戦」により、世界トップクラスの高機能材料メーカーとして持続的発展を実現していくため、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の重点分野への再配分を進めます。そして、グローバル成長戦略の強化・加速、新製品創出・新技術開発力の強化および統合新会社としてのシナジー実現等を図ってまいります。

具体的な重点項目は、以下のとおりです。

##### ① 新製品創出・新技術開発力の強化

開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。その中でも、材料開発は、産業の進化の出発点であり、日立金属グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。これを強化し、世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、引き続き環境親和製品に経営資源を集中します。

##### ② グローバル成長戦略の強化・加速

生産体制のグローバル化、マーケティング・営業体制の強化・拡充を加速するとともに、生産技術力の向上とグローバル調達・集中購買の拡大とを両輪としたコスト競争力強化を図り、グローバル市場で戦えるコスト構造の確立をめざします。これらにより、グローバル市場への展開力、競争力を高め、産業インフラやエネルギー、自動車、エレクトロニクス関連分野において、強みを活かせる事業領域を拡大してまいります。

##### ③ 強固な経営基盤の確立

グローバル調達や集中購買の拡大、ITコスト・物流コストの削減等に加え、経営統合効果の早期実現を図り、強固な経営基盤を確立してまいります。併せて、戦略的かつ機動的な資金・資産の活用を行い、企業価値の増大を図ってまいります。また、本中期経営計画のアクションプランを実行する中で、明日を担う人材の育成・登用を推し進め、持続的発展を実現するための原動力としてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,289	62,969
受取手形及び売掛金	210,503	226,707
有価証券	1,058	683
商品及び製品	52,336	63,652
仕掛品	45,007	58,714
原材料及び貯蔵品	45,547	49,561
繰延税金資産	16,059	14,024
未収入金	32,629	31,054
関係会社預け金	49,196	24,571
その他	10,835	16,429
貸倒引当金	△681	△660
流動資産合計	507,778	547,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	244,555	267,088
減価償却累計額	△173,479	△179,019
建物及び構築物(純額)	71,076	88,069
機械装置及び運搬具	538,943	614,183
減価償却累計額	△451,468	△483,450
機械装置及び運搬具(純額)	87,475	130,733
工具、器具及び備品	77,318	89,003
減価償却累計額	△65,726	△71,897
工具、器具及び備品(純額)	11,592	17,106
土地	55,849	54,682
リース資産	137	220
減価償却累計額	△79	△138
リース資産(純額)	58	82
建設仮勘定	8,616	16,129
有形固定資産合計	234,666	306,801
無形固定資産		
のれん	33,546	105,028
その他	12,579	49,627
無形固定資産合計	46,125	154,655
投資その他の資産		
投資有価証券	36,203	29,607
長期貸付金	161	144
繰延税金資産	1,008	10,077
退職給付に係る資産	3,927	5,009
その他	11,564	12,495
貸倒引当金	△690	△502
投資その他の資産合計	52,173	56,830
固定資産合計	332,964	518,286
資産合計	840,742	1,065,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,436	179,369
短期借入金	42,949	31,964
1年内返済予定の長期借入金	39,635	24,437
未払法人税等	7,422	4,319
未払費用	33,280	40,564
前受金	2,830	2,525
繰延税金負債	8	—
役員賞与引当金	354	329
課徴金引当金	332	—
その他	23,796	37,631
流動負債合計	318,042	321,138
固定負債		
社債	35,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	53,879	158,463
退職給付に係る負債	47,939	66,311
役員退職慰労引当金	79	21
環境対策引当金	1,024	1,530
繰延税金負債	3,267	13,569
負ののれん	13	—
資産除去債務	194	1,034
その他	3,612	4,702
固定負債合計	149,502	285,125
負債合計	467,544	606,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,692	115,693
利益剰余金	239,530	297,412
自己株式	△1,010	△1,105
株主資本合計	380,496	438,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,802	5,490
繰延ヘッジ損益	△876	△65
為替換算調整勘定	△4,693	16,262
退職給付に係る調整累計額	△16,785	△9,702
その他の包括利益累計額合計	△17,552	11,985
少数株主持分	10,254	9,458
純資産合計	373,198	459,727
負債純資産合計	840,742	1,065,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上高	807,952		1,006,301
売上原価	638,872		796,121	
売上総利益	169,080		210,180	
販売費及び一般管理費	109,544		131,964	
営業利益	59,536		78,216	
営業外収益				
受取利息	723		771	
受取配当金	305		287	
負ののれん償却額	321		14	
持分法による投資利益	1,306		843	
為替差益	1,684		2,722	
有価証券売却益	74		714	
固定資産賃貸料	514		723	
課徴金引当金戻入額	1,429		-	
その他	3,622		4,210	
営業外収益合計	9,978		10,284	
営業外費用				
支払利息	2,362		2,920	
固定資産処分損	1,520		2,368	
製品補償費	1,654		419	
その他	3,080		7,919	
営業外費用合計	8,616		13,626	
経常利益	60,898		74,874	
特別利益				
事業譲渡益	-		3,937	
固定資産売却益	188		479	
関係会社株式売却益	129		8,736	
持分変動利益	160		-	
特許権売却益	100		-	
負ののれん発生益	-		242	
外国付加価値税等還付額	-		1,731	
特別利益合計	577		15,125	
特別損失				
減損損失	71		497	
固定資産処分損	155		-	
事業構造改善費用	5,378		6,792	
退職給付制度改定損	-		2,367	
関係会社株式売却損	-		1,009	
訴訟関連費用	1,000		-	
外国付加価値税等	3,166		-	
関係会社株式先渡契約損	909		-	
特別損失合計	10,679		10,665	
税金等調整前当期純利益	50,796		79,334	
法人税、住民税及び事業税	11,321		18,255	
法人税等調整額	△176		△6,673	
法人税等合計	11,145		11,582	
少数株主損益調整前当期純利益	39,651		67,752	
少数株主利益	234		1,199	
当期純利益	39,417		66,553	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,651	67,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	947	32
繰延ヘッジ損益	23	△150
為替換算調整勘定	8,172	20,885
退職給付に係る調整額	3,040	6,994
持分法適用会社に対する持分相当額	990	2,350
その他の包括利益合計	13,172	30,111
包括利益	52,823	97,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,063	96,074
少数株主に係る包括利益	760	1,789

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,284	42,463	192,500	△833	260,414
会計方針の変更による累積的影響額			△425		△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,284	42,463	192,075	△833	259,989
当期変動額					
合併による増加		73,221	13,437	△10	86,648
剰余金の配当			△5,552		△5,552
当期純利益			39,417		39,417
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		8		14	22
連結範囲の変動			153		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	73,229	47,455	△177	120,507
当期末残高	26,284	115,692	239,530	△1,010	380,496

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,849	7	△11,372	△2,600	-	△10,116	9,567	259,865
会計方針の変更による累積的影響額				2,600	△10,668	△8,068	△60	△8,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,849	7	△11,372	-	△10,668	△18,184	9,507	251,312
当期変動額								
合併による増加	56	△1,143	△1,725		△9,089	△11,901	2,106	76,853
剰余金の配当								△5,552
当期純利益								39,417
自己株式の取得								△181
自己株式の処分								22
連結範囲の変動			△113			△113		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	897	260	8,517		2,972	12,646	△1,359	11,287
当期変動額合計	953	△883	6,679	-	△6,117	632	747	121,886
当期末残高	4,802	△876	△4,693	-	△16,785	△17,552	10,254	373,198



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,284	115,692	239,530	△1,010	380,496
当期変動額					
剰余金の配当			△8,553		△8,553
当期純利益			66,553		66,553
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		3		3	6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		△2		9	7
連結範囲の変動			△118		△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	57,882	△95	57,788
当期末残高	26,284	115,693	297,412	△1,105	438,284

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,802	△876	△4,693	△16,785	△17,552	10,254	373,198
当期変動額							
剰余金の配当							△8,553
当期純利益							66,553
自己株式の取得							△107
自己株式の処分							6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							7
連結範囲の変動							△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	688	811	20,955	7,083	29,537	△796	28,741
当期変動額合計	688	811	20,955	7,083	29,537	△796	86,529
当期末残高	5,490	△65	16,262	△9,702	11,985	9,458	459,727

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,796	79,334
減価償却費	33,639	39,843
のれん及び負ののれん償却額	2,430	4,246
減損損失	71	497
関係会社株式売却損益(△は益)	△129	△7,727
有形固定資産売却損益(△は益)	△743	△1,040
有形固定資産処分損益(△は益)	1,675	2,493
事業構造改善費用	5,378	6,792
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,937
退職給付制度改定損	—	2,367
訴訟関連費用	1,000	—
外国付加価値税等	3,166	—
課徴金引当金戻入額	△1,429	—
関係会社株式先渡契約損	909	—
受取利息及び受取配当金	△1,028	△1,058
支払利息	2,362	2,920
売上債権の増減額(△は増加)	△18,941	20,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,138	△6,734
未収入金の増減額(△は増加)	△6,005	2,897
仕入債務の増減額(△は減少)	14,166	△11,944
未払費用の増減額(△は減少)	4,438	3,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△856	2,738
その他	△2,069	△8,254
小計	102,968	127,941
事業構造改善費用の支払額	△2,556	△1,572
訴訟関連費用の支払額	△1,758	—
外国付加価値税等の還付額	—	1,731
法人税等の支払額	△3,994	△17,008
法人税等の還付額	5,897	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,557	111,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,040	△44,063
有形固定資産の売却による収入	992	1,811
無形固定資産の取得による支出	△3,125	△4,087
投資有価証券の売却による収入	418	2,893
関係会社株式の取得による支出	△1,705	△26
関係会社株式の売却による収入	200	1,913
事業譲渡による収入	—	9,678
事業譲受による支出	—	△1,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△90,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	11,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△264
利息及び配当金の受取額	1,038	711
その他	△684	△928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,906	△113,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,596	△25,182
長期借入れによる収入	3,126	123,923
長期借入金の返済による支出	△11,941	△98,411
利息の支払額	△2,424	△2,805
自己株式の売却による収入	14	3
自己株式の取得による支出	△181	△102
配当金の支払額	△5,552	△8,553
少数株主への配当金の支払額	△360	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,914	△11,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,853	6,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,590	△7,320
現金及び現金同等物の期首残高	34,102	95,543
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,317	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,466	—
現金及び現金同等物の期末残高	95,543	88,223

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結範囲及び持分法の適用に関する事項)

- (1) 連結子会社数 97社 (国内38社、海外59社)
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用関連会社数1社)
- (3) 関連会社数 14社 (うち持分法適用関連会社数14社)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況
 

[連結子会社]	(新規)	10社、	(除外)	9社
[持分法適用関連会社]	(新規)	1社、	(除外)	6社

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立記載しておりました「営業外費用」の「有価証券評価損」は、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,198百万円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」△129百万円、「その他」△2,069百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立記載しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△55百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	234,101	134,182	187,426	250,687	806,396	1,556	807,952	—	807,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,563	67	265	467	4,362	1,685	6,047	△6,047	—
計	237,664	134,249	187,691	251,154	810,758	3,241	813,999	△6,047	807,952
セグメント利益	25,412	11,718	12,831	17,047	67,008	596	67,604	△8,068	59,536
セグメント資産	283,929	158,699	133,388	262,076	838,092	15,013	853,105	△12,363	840,742
その他の項目									
減価償却費	11,945	6,295	7,223	7,188	32,651	571	33,222	417	33,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,849	7,297	6,380	5,604	31,130	201	31,331	656	31,987

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,068百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,984百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,363百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△154,533百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,192百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は33,179百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額656百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (金型・工具用材料、電子金属材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器・エネルギー関連材料、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料 [Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット (希土類磁石 [NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料 (ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]) およびその応用品、アモルファス金属材料 [Metglas®] 応用品、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用高級鋳物 (排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器 (U印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材 (内装システム、構造システム、屋上システム)、チェーン (マテハンシステム)
電線材料	電線 (電力・産業用電線・ケーブル、機器用電線・ケーブルおよび配線部品、光・通信ケーブル、巻線、工業用ゴム製品)、自動車部品 (電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス (情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)、金属材料 (黄銅製品他)

5. 地域ごとの売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
472,249	94,153	183,170	46,918	11,462	807,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	258,908	135,431	281,968	328,014	1,004,321	1,980	1,006,301	—	1,006,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,398	86	312	397	4,193	2,395	6,588	△6,588	—
計	262,306	135,517	282,280	328,411	1,008,514	4,375	1,012,889	△6,588	1,006,301
セグメント利益	32,274	16,412	17,872	20,204	86,762	319	87,081	△8,865	78,216
セグメント資産	312,597	150,130	340,161	278,698	1,081,586	16,520	1,098,106	△32,116	1,065,990
その他の項目									
減価償却費	11,828	6,453	10,699	9,905	38,885	418	39,303	540	39,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,724	10,209	12,576	9,094	50,603	357	50,960	514	51,474

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,865百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,898百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,116百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△156,703百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産127,503百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は30,573百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額514百万円は、管理部門のシステム投資等であり、ます。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ](工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料>、産業機器材料<自動車関連材料、航空機関連材料、エネルギー関連材料>、剃刃材および刃物材)、精密鋳造品、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas®]、切削工具
磁性材料	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、軟質磁性材料(ソフトフェライト・ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®])およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]応用品、情報通信機器用材料・部品、医療機器用材料・部品
高級機能部品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器(♁印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)、建築部材(内装システム、構造システム、屋上システム)、チェン(マデハンシステム)
電線材料	電線(電力・産業システム、電子・通信材料、電機材料、工業用ゴム製品)、自動車部品(電装部品、ブレーキホース)、情報デバイス(情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体)

5. 地域ごとの売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
529,295	200,380	212,655	49,330	14,641	1,006,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	848円73銭	1株当たり純資産額	1,053円06銭
1株当たり当期純利益金額	95円65銭	1株当たり当期純利益金額	155円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	39,417	66,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	39,417	66,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	412,104	427,607
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年満期ユーロ円建取得条項 (額面現金決済型)付転換社債型 新株予約権付社債(発行残高 4,495百万円)	2019年満期ユーロ円建取得条項 (額面現金決済型)付転換社債型 新株予約権付社債(発行残高 4,495百万円)

## (重要な後発事象)

## (日立ツール株式会社の株式譲渡)

当社及び三菱マテリアル株式会社(以下「三菱マテリアル」という。)は、超硬製品(切削工具)事業の基盤強化を目的として、当社の完全子会社である日立ツール株式会社(以下「日立ツール」という。)の発行済株式総数の51%について、三菱マテリアルが取得する取引(以下「本取引」という。)を実施することに合意し、平成26年9月26日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づき、平成27年4月1日付けで株式譲渡を行い、日立ツールは三菱日立ツール株式会社へ商号を変更いたしました。

なお、本取引に伴う譲渡益は約133億円となる見通しです。

## 省略注記

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,974	6,869
受取手形	4,011	4,484
売掛金	97,144	94,911
商品及び製品	9,765	10,880
仕掛品	25,972	29,725
原材料及び貯蔵品	22,472	19,819
前渡金	110	25
前払費用	1,069	989
繰延税金資産	9,313	5,102
未収入金	46,704	45,944
短期貸付金	26,848	45,017
関係会社預け金	49,196	24,571
その他	457	188
貸倒引当金	△1,070	△1,435
流動資産合計	297,965	287,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,528	114,746
減価償却累計額	△91,911	△86,720
建物(純額)	29,617	28,026
構築物	18,414	17,982
減価償却累計額	△16,644	△16,390
構築物(純額)	1,770	1,592
機械及び装置	279,084	278,882
減価償却累計額	△248,111	△245,122
機械及び装置(純額)	30,973	33,760
車両運搬具	847	808
減価償却累計額	△770	△711
車両運搬具(純額)	77	97
工具、器具及び備品	40,459	45,265
減価償却累計額	△35,073	△39,146
工具、器具及び備品(純額)	5,386	6,119
土地	30,022	29,632
リース資産	5	5
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	5,292	6,791
有形固定資産合計	103,140	106,019



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	33,092	30,872
借地権	629	628
特許権	48	86
商標権	339	287
ソフトウェア	5,961	6,715
施設利用権	103	97
その他	972	1,865
無形固定資産合計	41,144	40,550
投資その他の資産		
投資有価証券	7,078	4,840
関係会社株式	137,864	205,909
出資金	1,050	751
関係会社長期貸付金	17,351	88,559
従業員に対する長期貸付金	51	26
破産更生債権等	4	6
長期前払費用	92	362
前払年金費用	1,146	3,729
繰延税金資産	50	7,766
その他	3,181	2,864
貸倒引当金	△10,571	△9,218
投資損失引当金	△204	△140
投資その他の資産合計	157,092	305,454
固定資産合計	301,376	452,023
資産合計	599,341	739,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,849	122,362
短期借入金	50,559	33,147
1年内返済予定の長期借入金	38,900	19,217
リース債務	1	1
未払金	9,837	14,432
未払費用	14,078	13,742
未払法人税等	3,239	926
前受金	535	450
預り金	3,195	3,176
役員賞与引当金	112	87
課徴金引当金	332	-
その他	1,618	4,188
流動負債合計	241,255	211,728
固定負債		
社債	35,000	35,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	45,700	150,094
リース債務	2	1
退職給付引当金	19,982	23,968
役員退職慰労引当金	35	-
関係会社事業損失引当金	1,082	-
環境対策引当金	743	892
製品保証引当金	10	12
債務保証損失引当金	-	40
その他	826	631
固定負債合計	107,875	215,133
負債合計	349,130	426,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	91,773	91,776
資本剰余金合計	128,472	128,475
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7	1,720
固定資産圧縮積立金	987	1,168
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	42,692	103,538
利益剰余金合計	94,837	157,577
自己株式	△997	△1,101
株主資本合計	248,596	311,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,024
繰延ヘッジ損益	30	△8
評価・換算差額等合計	1,615	1,016
純資産合計	250,211	312,251
負債純資産合計	599,341	739,112

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	431,526	500,203
売上原価	361,966	421,427
売上総利益	69,560	78,776
販売費及び一般管理費	46,108	52,847
営業利益	23,452	25,929
営業外収益		
受取利息	215	663
受取配当金	5,887	23,137
為替差益	1,667	3,250
固定資産賃貸料	2,726	3,056
課徴金引当金戻入額	1,429	—
その他	2,141	3,534
営業外収益合計	14,065	33,640
営業外費用		
支払利息	930	1,363
社債利息	521	538
固定資産賃貸費用	2,293	2,331
固定資産処分損	619	1,473
製品補償費	1,535	377
その他	1,156	1,776
営業外費用合計	7,054	7,858
経常利益	30,463	51,711
特別利益		
固定資産売却益	217	301
関係会社株式売却益	206	19,376
特許権売却益	100	—
事業譲渡益	—	5,142
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,035
特別利益合計	523	25,854
特別損失		
減損損失	17	174
関係会社株式評価損	1,077	1,385
関係会社事業損失引当金繰入額	1,035	—
関係会社株式先渡契約損	801	—
事業構造改善費用	1,781	3,195
訴訟関連費用	1,000	—
退職給付制度改定損	—	2,367
特別損失合計	5,711	7,121
税引前当期純利益	25,275	70,444
法人税、住民税及び事業税	△700	2,540
法人税等調整額	△1,916	△3,389
法人税等合計	△2,616	△849
当期純利益	27,891	71,293

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	21,977	73,826
会計方針の変更による累積的影響額									△1,328	△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,284	36,699	15,222	51,921	6,571	18	680	44,580	20,649	72,498
当期変動額										
合併による増加			76,543	76,543						
特別償却準備金の取崩						△11			11	-
固定資産圧縮積立金の積立							319		△319	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△12		12	-
剰余金の配当									△5,552	△5,552
当期純利益									27,891	27,891
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	76,551	76,551	-	△11	307	-	22,043	22,339
当期末残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△830	151,201	931	7	938	152,139
会計方針の変更による累積的影響額		△1,328				△1,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	△830	149,873	931	7	938	150,811
当期変動額						
合併による増加		76,543				76,543
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△5,552				△5,552
当期純利益		27,891				27,891
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	14	22				22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			654	23	677	677
当期変動額合計	△167	98,723	654	23	677	99,400
当期末残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	91,773	128,472	6,571	7	987	44,580	42,692	94,837
当期変動額										
特別償却準備金の積立						1,720			△1,720	—
特別償却準備金の取崩						△7			7	—
固定資産圧縮積立金の積立							199		△199	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		18	—
剰余金の配当									△8,553	△8,553
当期純利益									71,293	71,293
自己株式の取得										
自己株式の処分			3	3						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	3	3	—	1,713	181	—	60,846	62,740
当期末残高	26,284	36,699	91,776	128,475	6,571	1,720	1,168	44,580	103,538	157,577

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△997	248,596	1,585	30	1,615	250,211
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△8,553				△8,553
当期純利益		71,293				71,293
自己株式の取得	△107	△107				△107
自己株式の処分	3	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△561	△38	△599	△599
当期変動額合計	△104	62,639	△561	△38	△599	62,040
当期末残高	△1,101	311,235	1,024	△8	1,016	312,251

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(日立ツール株式会社の株式譲渡)

当社及び三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」という。）は、超硬製品（切削工具）事業の基盤強化を目的として、当社の完全子会社である日立ツール株式会社（以下「日立ツール」という。）の発行済株式総数の51%について、三菱マテリアルが取得する取引（以下「本取引」という。）を実施することに合意し、平成26年9月26日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。本譲渡契約に基づき、平成27年4月1日付けで株式譲渡を行い、日立ツールは三菱日立ツール株式会社へ商号を変更いたしました。

なお、本取引に伴う譲渡益は約149億円となる見通しです。

## 7. その他

(役員の変動)

本年6月23日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。(※は社外取締役)

## (1) 取締役候補

役職名	氏名	現職
取締役会長(現任)	小西 和幸(こにし かずゆき)	当社取締役会長
取締役*(新任)	小島 啓二(こじま けいじ)	株式会社日立製作所 執行役常務
取締役*(新任)	島田 隆(しまだ たかし)	日本メドトロニック株式会社 代表取締役社長 メドトロニックソファモアダネック株式会社 代表取締役社長 コヴィディエン ジャパン株式会社 代表取締役社長 日本コヴィディエン株式会社 代表取締役社長
取締役*(新任)	中村 豊明(なかむら とよあき)	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 株式会社日立ハイテクノロジーズ 取締役
取締役*(現任)	町田 尚(まちだ ひさし)	当社取締役
取締役(新任)	鎌田 淳一(かまた じゅんいち)	当社事業役員常務
取締役(現任)	高橋 秀明(たかはし ひであき)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役(新任)	平木 明敏(ひらき あきとし)	当社代表執行役 執行役常務

## (2) 退任予定取締役(※は社外取締役)

役職名	氏名
取締役	山田 泰次(やまだ たいじ)
取締役*	野口 泰稔(のぐち やすとし)
取締役*	田中 幸二(たなか こうじ)
取締役*	西野 壽一(にし の としかず)
取締役	島 順彦(しま のぶひこ)



(ご参考)

## 1. 新任取締役候補者の略歴

氏名 鎌田 淳一 (かまた じゅんいち)  
 出身地 青森県  
 生年月日 昭和28年11月28日生(61歳)  
 最終学歴 昭和53年 3月 東北大学 経済学部 卒業  
 略歴 昭和53年 4月 当社入社  
 平成17年 1月 コーポレートビジネスセンター人事総務部長  
 平成20年 4月 事業役員 経営企画室長  
 平成23年 4月 事業役員 配管機器カンパニープレジデント  
 平成24年 4月 事業役員 配管機器事業部長  
 平成26年 4月 事業役員常務 Hitachi Metals America, Ltd. President & CEO  
 平成27年 4月 事業役員常務 社長付(現任)

当社株式の所有株式数 0千株(平成27年3月末現在)

氏名 平木 明敏 (ひらき あきとし)  
 出身地 兵庫県  
 生年月日 昭和36年3月2日生(54歳)  
 最終学歴 昭和60年 3月 大阪大学大学院 金属材料工学科修士課程 修了  
 略歴 昭和60年 4月 当社入社  
 平成20年 6月 日立設備エンジニアリング株式会社取締役社長  
 平成22年 4月 当社事業役員 特殊鋼カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長  
 平成24年 4月 事業役員常務 高級金属カンパニープレジデント  
 兼 特殊鋼事業部長 兼 輸出管理室副室長  
 平成27年 4月 代表執行役 執行役常務(管理、技術、環境、エネルギー管掌)  
 高級金属カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長(現任)

当社株式の所有株式数 4千株(平成27年3月末現在)

## 2. 新任社外取締役候補者の略歴

氏名 小島 啓二 (こじま けいじ)  
 出身地 東京都  
 生年月日 昭和31年10月9日生(58歳)  
 最終学歴 昭和57年 3月 京都大学大学院 情報学研究科数理工学専攻 修了  
 略歴 昭和57年 4月 株式会社日立製作所入社  
 平成20年 4月 同社中央研究所長  
 平成23年 4月 同社研究開発本部日立研究所長  
 平成24年 4月 同社執行役常務(現任)

当社株式の所有株式数 0千株(平成27年3月末現在)

氏名 島田 隆 (しまだ たかし)  
 出身地 京都府  
 生年月日 昭和27年7月18日生(62歳)  
 最終学歴 昭和51年 3月 東京大学 経済学部 卒業  
 略歴 昭和51年 4月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社  
 昭和62年10月 同社ヴァイス・プレジデント  
 平成6年 1月 日本ヒルティ株式会社ヴァイス・プレジデント  
 平成8年11月 ウォルト・ディズニー・テレビジョン・インターナショナルジャパン日本代表  
 平成10年 7月 A. T. カーニー株式会社ヴァイス・プレジデント  
 平成17年10月 Medtronic, Inc.ヴァイス・プレジデント(現任)  
 日本メドトロニック株式会社ヴァイス・プレジデント  
 平成20年 5月 同社代表取締役社長(現任)  
 メドトロニックソファモアダネック株式会社代表取締役社長(現任)  
 平成27年 5月 コヴィディエン ジャパン株式会社代表取締役社長(現任)  
 日本コヴィディエン株式会社代表取締役社長(現任)

当社株式の所有株式数 0千株(平成27年3月末現在)

氏名 中村 豊明 (なかむら とよあき)  
 出身地 東京都  
 生年月日 昭和27年8月3日生(62歳)  
 最終学歴 昭和50年 3月 慶應義塾大学 経済学部 卒業  
 略歴 昭和50年 4月 株式会社日立製作所入社  
 平成18年 1月 同社財務一部長  
 平成19年 4月 同社代表執行役 執行役専務  
 平成19年 6月 同社代表執行役 執行役専務 兼 取締役  
 平成21年 6月 同社代表執行役 執行役専務  
 平成22年 6月 当社取締役  
 平成23年 6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役(現任)  
 平成24年 4月 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長(現任)  
 平成24年 6月 株式会社損害保険ジャパン(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 監査役  
 平成25年 4月 日立コンシューマエレクトロニクス株式会社取締役  
 日立アプライアンス株式会社取締役(現任)  
 平成25年 5月 日立コンシューマ・マーケティング株式会社取締役(現任)

当社株式の所有株式数 2千株(平成27年3月末現在)

以上